

## 平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピクセラ  
 コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 藤岡 浩  
 (氏名) 池本 敬太

TEL 06-6633-3500

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	2,856	235.7	150	—	80	—	103	—
21年9月期第1四半期	1,211	△28.5	△436	—	△572	—	△579	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	9.51	—
21年9月期第1四半期	△53.09	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	3,286	139	4.2	12.76
21年9月期	2,228	36	1.6	3.37

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 139百万円 21年9月期 36百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,549	286.1	85	—	6	—	3	—	0.35
通期	10,951	215.8	92	—	△35	—	19	—	1.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 固定資産の減価償却の算定方法、棚卸資産の評価方法において、簡便な会計処理を適用しております。  
 詳細は4ページ「その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 完成工事高および完成工事原価の計上基準を変更しております。  
 詳細は4ページ「その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年9月期第1四半期 | 11,034,100株 | 21年9月期      | 11,034,100株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年9月期第1四半期 | 118,503株    | 21年9月期      | 118,503株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年9月期第1四半期 | 10,915,597株 | 21年9月期第1四半期 | 10,915,650株 |

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、業況の変化等により、前記予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（3ヶ月）における業績は、売上高は28億56百万円（前年同期比135.7%増）、損益面につきましても、売上の増加と固定費削減の効果により営業利益は1億50百万円（前年同期は4億36百万円の損失）、経常利益は80百万円（前年同期は5億72百万円の損失）、四半期純利益は1億3百万円（前年同期は5億79百万円の損失）とそれぞれ黒字転換いたしました。

主な製品群別の概況は以下のとおりであります。

（製品売上）

[パソコン周辺機器]

パソコン市場では、新OS（オペレーティングシステム）「Windows 7」の発売の効果もあり、全体の月次出荷台数が前年比プラスで推移した中、地上デジタルチューナー内蔵モデルがノートブックパソコンを中心に好調な出荷となりました。それに伴い、パソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーのOEM販売は順調に推移いたしました。

[デジタルAV家電]

国内のデジタルAV家電市場では、低価格化の進行とエコポイント制度により薄型TVが活況を呈する中、当社では、自社ブランド「PRODIGA」にデジタルチューナー及びデジタルテレビの低価格モデルを加え出荷を開始いたしました。

地上デジタルチューナーは、平成21年9月に発売いたしました大手スーパー向け低価格モデルが順調に伸び、ほぼ計画通りの出荷となりました。また、同12月に発売を開始いたしました地上デジタル液晶テレビにつきましても、競争力のある価格設定により売上に大きく貢献いたしました。

一方、大手メーカーのテレビに組込まれる地上デジタル放送受信ボードにつきましても、好調な薄型テレビの販売に支えられ増収となりました。

これらの結果、製品売上の売上高は24億89百万円（前年同期比154.2%増）となりました。

（ソフトウェアロイヤルティ）

デジタルカメラの需要は海外を中心に回復の兆しが見られ、比較的落ち込みが軽微であったカムコーダと合わせたカメラ市場全体の出荷は底堅く推移いたしました。その結果、これらの製品に同梱される動画編集アプリケーションの出荷が伸びました。また、パソコン向けテレビ視聴アプリケーションにつきましても、地デジ対応パソコンが好調であったことから増収となりました。

これらの結果、売上高は1億85百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

（受託開発）

デジタルビデオカメラ向けの動画編集アプリケーション、パソコン向けのテレビ視聴アプリケーションなどのソフトウェア開発を中心に売上高は83百万円（前年同期比124.8%増）となりました。

（その他）

光触媒塗料関連の売上高が98百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は32億86百万円となり、前期末に比べ10億58百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加8億33百万円、現預金の増加1億52百万円によるものであります。

当第1四半期末の負債は31億47百万円となり、前期末に比べ9億56百万円増加しました。これは主に、買掛金の増加10億21百万円、短期借入金の減少1億円によるものであります。

当第1四半期末の純資産は1億39百万円となり、前期末に比べ1億2百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の獲得による利益剰余金の増加によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には、2億23百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億53百万円となりました。これは主に、売上債権の増加8億33百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益1億5百万円、仕入債務の増加10億21百万円等の増加要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5百万円、投資有価証券の売却による収入3百万円等の要因によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は98百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期の見通しにつきましては、平成21年11月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 簡便な会計処理

#### ① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	223,461	70,951
受取手形及び売掛金	2,136,384	1,302,589
商品及び製品	116,062	106,106
仕掛品	3,443	3,606
原材料及び貯蔵品	221,812	247,035
その他	163,296	62,718
貸倒引当金	△21,711	△20,716
流動資産合計	2,842,750	1,772,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,067	32,205
機械装置及び運搬具（純額）	3,255	3,537
工具、器具及び備品（純額）	48,415	49,172
土地	60,252	60,252
有形固定資産合計	※1 142,990	※1 145,167
無形固定資産		
ソフトウェア	31,904	36,961
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	32,722	37,778
投資その他の資産		
投資有価証券	170,881	174,384
保険積立金	3,683	3,653
敷金	85,468	85,468
その他	16,071	16,950
貸倒引当金	△7,633	△7,633
投資その他の資産合計	268,470	272,822
固定資産合計	444,184	455,769
資産合計	3,286,934	2,228,060

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,149,399	1,127,443
短期借入金	157,100	257,280
1年内返済予定の長期借入金	51,012	39,912
未払金	42,013	101,229
未払法人税等	2,030	6,272
賞与引当金	30,208	65,172
未払費用	183,273	104,469
その他	74,613	38,654
流動負債合計	2,689,649	1,740,434
固定負債		
長期借入金	206,594	216,376
債務保証損失引当金	1,971	19,342
繰延税金負債	12,854	12,956
持分法適用に伴う負債	236,563	202,066
固定負債合計	457,983	450,742
負債合計	3,147,632	2,191,177
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,562,389	2,562,389
資本剰余金	3,218,618	3,218,618
利益剰余金	△5,488,829	△5,592,620
自己株式	△124,980	△124,980
株主資本合計	167,197	63,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,866	△17,676
為替換算調整勘定	△10,029	△8,848
評価・換算差額等合計	△27,896	△26,524
純資産合計	139,301	36,882
負債純資産合計	3,286,934	2,228,060

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,211,909	2,856,588
売上原価	1,158,043	2,321,527
売上総利益	53,865	535,060
販売費及び一般管理費	※ 489,914	※ 384,579
営業利益又は営業損失(△)	△436,048	150,481
営業外収益		
受取利息	24	0
助成金収入	1,238	—
還付加算金	901	—
雑収入	128	169
営業外収益合計	2,293	170
営業外費用		
支払利息	1,334	2,341
持分法による投資損失	77,209	34,685
為替差損	53,061	28,715
その他	7,074	4,397
営業外費用合計	138,680	70,140
経常利益又は経常損失(△)	△572,435	80,511
特別利益		
固定資産売却益	14	—
賞与引当金戻入額	82,800	7,023
役員退職慰労引当金戻入額	12,973	—
債務保証損失引当金戻入額	—	17,371
その他	—	3,558
特別利益合計	95,788	27,952
特別損失		
固定資産除却損	1,842	—
事業撤退損	—	1,900
特別退職金	38,115	1,205
のれん償却額	68,632	—
その他	1,335	—
特別損失合計	109,925	3,105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△586,571	105,358
法人税、住民税及び事業税	1,560	1,568
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,560	1,568
少数株主損失(△)	△8,545	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△579,586	103,790

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△586,571	105,358
減価償却費	27,891	13,458
のれん償却額	68,632	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,253	994
賞与引当金の増減額(△は減少)	△122,499	△34,964
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,973	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△17,371
受取利息及び受取配当金	△24	0
支払利息	1,334	2,341
為替差損益(△は益)	19,366	△588
持分法による投資損益(△は益)	77,209	34,685
売上債権の増減額(△は増加)	353,095	△833,795
たな卸資産の増減額(△は増加)	116,083	15,429
仕入債務の増減額(△は減少)	△122,132	1,021,955
未払金の増減額(△は減少)	△67,601	△54,936
その他	232,924	14,457
小計	△9,012	267,025
利息及び配当金の受取額	24	0
利息の支払額	△848	△7,275
法人税等の支払額	△7,612	△5,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,448	253,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,499	△5,106
無形固定資産の取得による支出	△286	—
投資有価証券の売却による収入	7,590	3,210
関係会社貸付けによる支出	△313,103	—
保険積立金の積立による支出	△30	△30
敷金及び保証金の差入による支出	△7,353	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,682	△1,926
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	363,220	△88,500
長期借入金の返済による支出	—	△10,362
自己株式の取得による支出	△8	—
配当金の支払額	△42	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,169	△98,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,414	△593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,623	152,510
現金及び現金同等物の期首残高	168,919	70,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 180,543	※ 223,461



## (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において1,014,451千円の営業損失を計上し、4期連続の営業損失となっていることから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、引き続き経費の抑制を行いつつ、収益の拡大を図ることを最優先課題とし、地上デジタル放送完全移行に向けたビジネスを中心に業績の回復に努めております。なお、当第1四半期におきましては、これらの取り組みの徹底により150,481千円の営業利益を計上しております。

しかしながら、これらの収益の拡大は当第1四半期より開始した自社ブランドTV事業の成否に大きく依存しており、その判断には今しばらく時間を要すること、また当事業は政府の景気刺激策等の外部要因に大きく左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	299,976	996	300,972
II 連結売上高（千円）	—	—	1,211,909
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	24.7	0.1	24.8

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	370,516	723	371,240
II 連結売上高（千円）	—	—	2,856,588
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.0	0.0	13.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、台湾、マレーシア

その他の地域・・・カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。